

—巻頭エッセイ—

## 21世紀を拓く“共創的”環境

中尾 征三<sup>1)</sup>

研究者にも、一人でコツコツやるタイプと、数人で議論を積み重ねて論文を仕上げるタイプがあると思います。研究の肝心な部分は個人の頭から生まれてきますが、前者のタイプでも論文全体が一人の力で完成するわけではありません。

近年、研究所の活性化の必要性が叫ばれ、いろいろな対策が議論されています。「日本人には“個”が確立されていない」、「ぬるま湯のような環境が問題だ」などという主張にはじまって、「研究環境の整備の根幹は“競争的環境”の導入だ」と、いわんばかりの提言まで現れてきます。

集団(組織)の中で、人が切磋琢磨する(互いに励ましあって向上する)のは大切なことですが、競争は優者と劣者、勝者と敗者を生み出すだけです。もちろん、自分の能力を存分に発揮すれば必ず勝てるはずの競争に負けるのは情けないと思いますし、競争が生み出す一定の緊張感の効能を否定するものでもありません。

しかし、我が国の学歴偏重の社会で、受験戦争という名の競争に勝ち、一流大学を卒業して社会人になった人の大半が、そこそこの平衡感覚をもち、幸せな一生を終えているのでしょうか。なかには、清貧に甘んじることができず、汚職事件の渦中で病死したり、自ら命を断つ政治家もいます。これらは、政治資金の大きさが権力の大きさを左右する構造的欠陥によるものですが、我々が考える競争社会なるものの避けがたい一面であるとも考えられるのです。

先日、佐々木 正氏(シャープ株式会社顧問)の講演で、将来の技術開発のあり方に関して、共創(co-creation)という言葉を目にしました。複数の人が、自分のもっている知識、情報、データ等をネットワークを通じて寄せ合い、議論しあって新しいものをつくる行為を、このように呼んでいるとのことでした。それが成り立つためには、集団のために、個人(あるいは一つの法人)の知的財産の一部を無償で提供しなければなりません。そのネットワークから生まれた成果も、一時的にその集団に帰属しますが、その集団の富みの源泉にはなりえないかもしれません。このような発想に根ざすと、研究者の活動度を高めるために“競争的環境”が必要だという主張が、途端に色あせてしまうのです。知的創造活動を生業とする者やその集団は、活動内容を評価され、それが、将来の処遇や研究費に反映されます。その際、相対的な評価制度の下では、一定の要件を満たしているだけで何かが保証されるわけではありません。

集団生活を営む動物の世界では、外敵から身を守るために助け合います。これは、競争によって得られる個の利益よりも、助け合うことによって得られる群の利益(この場合は種の保存)が優先されるためだと思います。人類も集団(社会)を作って生きています。互いの刺激と共同作業によって、個の能力が最大限に発揮されるような社会—“共創的”環境—が、新しい世紀の鍵を握ると、私は確信しています。

1) 地質調査所 海洋地質部